

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285095

研究課題名(和文) 貧困研究の体系化に関する研究

研究課題名(英文) Research to Connect Poverty Studies

研究代表者

阿部 彩 (Abe, Aya)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・教授

研究者番号：60415817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,100,000円

研究成果の概要(和文)：まず、一つ目の成果は、社会学、経済学、社会福祉学、栄養学、医学などの分野における子どもの貧困に関する文献を収集し、これらの知見を元に政策提言をまとめ書籍(阿部彩「子どもの貧困II-解決策を考える」岩波書店)したことである。二つ目は、学術分野の貧困に関する知見をインターネットを通して発信し、行政職員、一般市民、マスメディアの人々にも貧困研究の成果を浸透させることに一役を買った。本研究で運営した「貧困統計ホームページ」は毎年15万件のアクセスがある。三つ目は、ユニセフ・イノチエンティ研究所との共同研究により日本の子どもの貧困を国際比較の中で描いた報告書4巻を刊行した。

研究成果の概要(英文)：By surveying numerous academic disciplines (sociology, economics, social welfare, nutrition, medicine, etc.) regarding child poverty in Japan, the project managed to present overall picture of child poverty and propose effective policy, which was compiled into a book entitled "Child Poverty - the Policy". Another objective of the project was to propagate knowledge of poverty to the public and this was done through a web page whose access reaches 150 thousand/year.

Lastly, the project managed 4-year long research collaboration with UNICEF Innocenti Center to conduct multilateral comparative research on child well-being in industrialized countries. Through this collaboration, 4 publications were launched, as well as a book which will be published by Oxford University Press in April 2017.

研究分野：貧困研究、社会政策

キーワード：貧困 子どもの貧困 社会政策

## 1. 研究開始当初の背景

貧困に関する研究は、古い歴史があり多くの記念碑的な研究の蓄積がある。欧米においては、1世紀以上も前のシーボーム・ラウンダリー(1871-1954)や、ピーター・タウンゼンド(1928-2009)の功績、日本においても江口英一(1918-2008)らを代表とする研究者による功績が存在する。欧米の国々においては、これらの研究が脈々と受け継がれてきており、「貧困研究」という研究分野が確固たるフィールドとして確立されており、貧困研究に特化する研究所も存在する(英国ブリストル大学 Townsend Centre for International Poverty Research や、米国ウィスコンシン大学 Institute of Research on Poverty など)。これらの研究所の特徴は、学際的に貧困という現象に取り組んでいることであり、多面的かつ複合的である貧困のメカニズムの解明に成果を挙げている。

しかしながら、日本においては、長らく貧困に関する研究が下火であったこともあり、近年になって、多くの研究者が貧困に関する研究を手がけているものの、それらの研究成果がさまざまな分野(社会政策学、経済学、社会学、社会福祉学、社会教育学、医学、心理学、地理学など)に散在しており、体系だった貧困研究として確立していないのが現状である。それぞれの分野の研究者は交流も少なく、お互いの研究成果についての知識も少ない。各学術分野においては貴重な研究成果が積み重ねられているにも関わらず、それぞれが独自の方法で「貧困」を定義しており、また、独自の分野のアウトカム(例えば、経済学であれば所得や就労、教育学であれば学力、医学であれば健康、など)を被説明変数としている分析を行っており、「貧困」という事象の多面性を十分に考慮しきれていないことである。このような状況は「貧困」に抗う政策を立案するためにも障害となっており、例えば、貧困世帯に育つ子どもの学力を上げるための学習支援(のみの政策)など、子どものトータルな生活困難に着目しない政策が提言される状況にある。

日本の貧困研究のもう一つの喫緊の課題は、国際比較の精緻化である。現在は、貧困の国際比較は、OECD(経済協力開発機構)やUNICEF(国際連合児童基金)による多国間比較が唯一のものである。例えば、応募者は、UNICEFが刊行する報告書『先進諸国における子どもの貧困レポートカード10』(2012年、UNICEF)で用いられた日本の子どもの貧困率のデータを推計し、UNICEFに拠出したが、ここで扱われた所得データによる相対的貧困率のみである。所得データのみによる貧困率の比較は、それぞれの国における社会保障制度の状況(例えば、子どもの医療サービスや高等教育が無償か有償かといった違い)などを考慮しておらず、より子

どもの生活実態を直接的に測る指標を用いた国際比較が必要である。現在、OECDやUNICEF、欧州連合(EU)などでは、非金銭的指標を用いた貧困の測定が急速に発展しており(OECD,2008;UNICEF,2012)、これらに準拠する日本のデータの構築が求められる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、さまざまな研究分野に散在する日本における近年の貧困に関する研究を概観し、それらの体系化を試みることである。その上で、これをインターネットなどの媒体を通して、貧困に関する最新の学術的成果を提供し、異なる分野の貧困研究の交流を促す。また、それらをわかりやすく解説することにより、研究者はもとより、行政職員、一般市民、マスメディアの人々にも貧困研究の成果を浸透させる。さらに、貧困の国際比較を行い、日本の貧困の特徴を描き出すとともに、貧困の世代間連鎖の要因分析、2009年の政権交代移行の貧困対策の効果分析を行う。

## 3. 研究の方法

### (1) 貧困研究の体系化

まず、貧困研究を、大きく5つのサブ・フィールドに分類する：貧困の発見(事例研究、特別な属性に関する研究など)、貧困の定義と測定(大規模社会調査を用いた貧困率等の推計)、貧困とさまざまなアウトカム(健康、学力、社会資本、など)の関連にかかわる研究、貧困の世代間連鎖の分析、貧困政策に関する研究(貧困政策の効果・影響分析、貧困の社会的コストに関する研究等)。

第一段階として、各サブ・フィールドにおける、綿密な文献サーベイを行う。学問的には、経済学、社会学、社会福祉学、教育学、医学、心理学、社会政策学などの対象とする。そして各フィールドにおいて、研究対象、研究方法、結果の概要、結果の制約、研究年、筆者名、論文媒体、などの貧困文献のデータベースを構築する。第二段階においては、各サブ・フィールドごとに、これまでの貧困研究の蓄積の中で、どのような成果が共通して得られているのか、どのような成果はcontradictingな結果となっているのか、どこまでがわかっていて、どの分野からも研究がなされていないところはどこか、をまとめる。第三段階においては、これらの結果を研究者向け、および、一般市民向けの二つの媒体にて公表する。

### (2) 貧困の国際比較

他国の政府、国際機関(OECD,UNICEF,EUなど)の公式な貧困・生活困窮・社会的排除の概念・指標の中心に、それらの詳細な定義と、その測定方法、用いられているデータを詳細に吟味

し、日本の既存データとの互換性を確認する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 貧困研究の体系化

日本における貧困研究の体系化については、まず、子どもの貧困について、貧困の発見(事例研究、特別な属性に関する研究など)、貧困の定義と測定(大規模社会調査を用いた貧困率等の推計)、貧困とさまざまなアウトカム(健康、学力、社会資本、など)の関連にかかわる研究、貧困の世代間連鎖の分析、貧困政策に関する研究(貧困政策の効果・影響分析、貧困の社会的コストに関する研究等)の5つの分野に分けてサーベイを行った。この結果は、一般向けの書籍にまとめられている(阿部 2014)。

次に、子どもの「食」格差について、栄養学、行政学、公衆衛生学からの知見をまとめ、それらの代表的な研究者を一堂に会し、公開シンポジウムを開催した(2016年12月14日)。シンポジウムは、官公庁21名、大学・研究者25名、学生15名、報道9名、その他55名と約120名が参加し、東京新聞、朝日新聞などの主要新聞にて記事が掲載された。また、本シンポジウムの登壇者を中心に、書籍が執筆・刊行される予定である(2017年秋刊行予定)。

##### (2) 貧困研究の国際比較研究の精緻化

本研究では、国際連合児童基金(UNICEF)イノチェンティ研究所との共同研究をもとに、4つの報告書および1つの書籍をまとめた。まず、平成25年度に、『先進国における子供の幸福度：日本との比較 特別編集版(レポートカード11)』(阿部・竹沢・ユニセフ2014)を刊行した。これは、ユニセフが既に刊行していたレポートカード11において、日本のデータが欠落していたため、本研究の枠組みで研究代表者らが日本のデータを足して特別編集版を執筆したものである。翌年の平成26年度は、『不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響(レポートカード12)』を公表した。次に、平成28年度には『子どもたちのための公平性(レポートカード13)』が公表された。最後に、平成29年6月には『Building Our Future(レポートカード14)』が刊行される予定である(英語版。日本語版は日本ユニセフ協会より8月刊行予定)。

これらの報告書は、ユニセフによる国際比較プロジェクトに、本研究の枠組みから、研究代表者が日本についてのデータを推計・拠出し、また、日本においての公表の際に、日本についての解説を分析に加える形で行われている。レポートカード11のみは、英語のユニセフ版の刊行の後に、日本のデータを付け加え、全面的に書き直す形で日本特別編集版が執筆された。それぞれの報告書は、フローレンスのユニセフ・イノチェンティ研究所

から英語版が公表されるとほぼ同時期に、日本ユニセフ協会から和訳版が刊行されることとなっている。

また、最終年度にかけては、ユニセフの報告書を基盤とした国際研究チームが立ち上がり、2000年代の経済危機が子どもに及ぼした影響についての詳細分析を国際比較した。この研究成果は、Oxford University Pressより書籍として刊行された。

##### (3) 貧困に関する学術的成果の普及

本プロジェクトにて運営をしている「貧困統計ホームページ」は、初年度に、18,000件、次年度までに65,000回のアクセスがあり、近年は年間15万件ほどで推移している。本ホームページは、日本における貧困統計を得る場所として、行政、マスコミ、一般市民等に広く普及しており、行政文書等にも引用されている。また、ホームページを通じた問い合わせも多数発生しており、年間平均50件ほどの問い合わせに対処している。近年は、自治体による問い合わせが多く、その多くが自治体による実態調査の実施・計画に関するものであったため、「自治体による子どもの貧困実態調査の方法」と称するページを別に設け、社会調査の学術的ノウハウを一般行政にも還元できるようにした。すでに、東京都を始め、十数件の自治体から相談を受けている。

また、貧困に関する新しいデータの普及にも努めており、厚生労働省「国民生活基礎調査」を二次利用申請し、最新の貧困率等の統計や、1985年まで遡った時系列の統計を推計し、それらを「貧困統計ホームページ」にて公開した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計13件)

阿部彩(2017)「子どもの貧困と健康：学校における支援」『学術会議叢書23子どもの健康を育むために - 医療と教育のギャップを克服する』日本学術会議, p.49-66. Nozue M, Ishida H, Hazano S, Nakanishi A, Yamamoto T, Abe A, Nishi N, Yokoyama T, Murayama N. Associations between Japanese school children's involvement in at-home meal preparation, their food intakes, and cooking skills. *Nutrition Research and Practice*. 2016 Jun; 10(3): 359-363. 査読有

Kachi Y, Abe A, Ando E, Kawada T. Socioeconomic disparities in mental health in a nationally representative sample of Japanese adolescents: A time trend study. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry*, 2016, p.1-9. 査読有

- 阿部彩 (2014) 「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」『季刊社会保障研究』Vol.49, No.4, p.360-371.
- 阿部彩(2014) 「包摂社会における社会的孤立 - 他県からの移住者に着目して - 」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所 Vol.65, No.1, p.13-30.
- 阿部彩 (2014) 「貧困研究からみた「幸福度」」『計画行政』37(2), pp.29-34.
- 阿部彩 (2014) 「生活保護・貧困研究の50年：『季刊社会保障研究』掲載論文を中心に」『季刊社会保障研究』Vo.50(1-2), p.4-17.
- 阿部彩・上枝朱美 (2014) 「最低生活における住宅」『社会政策』第6巻第1号, p.67-82.
- 阿部彩 (2014) 「貧困研究から見た「幸福度」」計画行政学会『計画行政』37(2), p.29-34.
- Abe, K., Aya (2014) “Is there a future for Universal Programs in Japan: A Case of Child Benefit” Toru Yamamori and Yannick Vanderborght eds., Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State, New York: Palgrave Macmillan., pp.49-67.
- 阿部彩 (2013) 「「子づれシングル」とその子どもの発達 - 児童心理学への期待」『児童心理学の進歩』2013年版、第52巻, p.249-254.
- Abe, Aya and Pantazis, Christina (2013) “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across Two Societies: Japan and the United Kingdom.” Social Policy and Society, volume 13, issue 01, pp. 69-88. Available on CJO 2013 doi:10.1017/S1474746413000420 査読有
- 阿部彩 (2013) 「ニュージーランドにおける剥奪指標の開発」『海外社会保障研究』No.185, pp.27-37.

〔報告書〕(計4件)

- ユニセフ・ユニセフ・ユニセフ研究所「レポートカード14 Building Our Future: Sustainable Development for Children in High-Income Countries」(2017年)
- ユニセフ・ユニセフ研究所「レポートカード13 子どもたちのための公平性」(2016年)
- 阿部彩・ユニセフ『レポートカード12 不況の中の子供たち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響 日本解説版』(2014年)
- 阿部彩・竹沢純子・ユニセフ・ユニセフ研究所「レポートカード11 先進国における子どもの幸福度 日本との比較 特別編集版」(2013年)

〔学会発表〕(計9件)

- 阿部 彩、「子どもの貧困 解決策を考える」、学術会議シンポジウム「子どもの貧困 - 成育環境に及ぼすその影響と対策について考える(招待講演)」、2017.02.28、日本学術会議(東京都、港区)
- 阿部 彩、「貧困の現状と課題および課題解決に取り組む研究と制度改革」、日本看護科学学会(招待講演)、2016.12.11、東京国際フォーラム(東京都、千代田区)
- Abe, Aya, “Child Poverty and Child and Family Health in Japan”, Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (招待講演), 2016.07.17, 帝京大学(東京都、板橋区)
- 阿部 彩、「社会的包摂をめざして：標準世帯から多様な世帯へ」、日本行政学会(招待講演)、2016.05.22、明治大学(東京都、千代田区)
- 阿部 彩、「子どもを囲む社会経済状況：子どもの貧困の実態」、日本発達心理学会(招待講演) 2016.04.29、北海道大学(北海道、札幌市)
- Abe, Aya, “State of Child Indicators Research in Japan”, Symposium on Child Indicators (招待講演)(国際学会), 2015.05.21, Seoul, Korea
- Abe, Aya, “Population aging & Poverty in Japan: Learning mistakes from the front-runner among non-Western nations”, Global Network of Science Academies(IAP)Workshop “Science for Poverty Eradication and Sustainable Development: a Call for Action(招待講演)”, 2014.12.03 ~ 2014.12.05, Manaus, Brazil
- Abe, Aya, “Comparison of Poverty and Social Exclusion of Households with children between Australia and Japan”, International Workshop on Child Poverty and Social Exclusion, 2013.09.18, University of New South Wales (オーストラリア)
- Abe, Aya & Christina Pantazis, “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across two Societies: Japan and the United Kingdom”, The 20<sup>th</sup> Conference of FISS, 2013.06.14, Sigtuna, Sweden

〔図書〕(計4件)

- 阿部彩・村山伸子・鷹咲子・可知悠子(2017 刊行予定)『子どもの貧困と「食」格差』大月書店。
- Abe, Aya (2017) “The Impact of the Economic Crisis on Child Poverty : Japan’s Case,” in Cantillon, Bea, Chzhen, Yekaterina, Handa, Sudhanshu and Bolan, Brian (eds.) Children of Austerity: Impact of the Great Recession

on Child Poverty in Rich Countries,  
Oxford University Press, 342(191-218).

阿部彩 (2016) 「QOL と貧困：QOL にお金は  
必要か」村山 伸子 (著, 編集), 藤井 誠  
二 (著, 編集), 猪口 孝 (監修) 『QOL と現  
代社会 「生活の質」を高める条件を学  
際的に研究する』明石書店, 2016,  
292(95-113).

阿部彩 (2014) 『子どもの貧困 II - 解決策  
を考える』岩波書店, 254.

#### 〔産業財産権〕

##### 出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

##### 取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

#### 〔その他〕

「貧困統計ホームページ」

<http://www.hinkonstat.com/>

近年はアクセス数年間 15 万件ほどで推移

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

阿部彩 (ABE, Aya)  
首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：60415817

##### (2) 研究分担者

竹沢純子 (TAKEZAWA, Junko)  
国立社会保障・人口問題研究所・研究員  
研究者番号：00535479

##### (3) 連携研究者

藤井麻由 (FUJII, Mayu)  
国立社会保障・人口問題研究所・研究員  
研究者番号：70648328